

令和6年9月12日

## 法人企業景気予測調査

(令和6年7-9月期調査)

【京都府下の調査結果】



政府統計

6年7-9月

現状判断は3期ぶりの「上昇」超 (+2.1%ポイント)

【概要】 ※特に断りがない場合、計数は全規模・全産業

## 1. 企業の景況（景況判断BSI）

- **6年7-9月の現状判断** は3期ぶりの「上昇」超 (+2.1%ポイント)。
- **先行き**は、「上昇」超 (翌期(10-12月)+10.7%ポイント、翌々期(7年1-3月)+6.0%ポイント) で推移する見通し。

(注) 景況判断BSIは、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

景況判断BSI（全規模・全産業）

(%)ポイント

現状判断			見通し	
6年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7年1-3月
▲9.9	▲7.2	+2.1	+10.7	+6.0

(参考)規模別・産業別（現状判断・6年7-9月） (%)ポイント

（全産業・規模別）		（全規模・産業別）	
大企業	+13.2	製造業	+16.1
中堅企業	+11.5	非製造業	▲7.1
中小企業	▲8.8		

## 2. 雇用（従業員数判断BSI）

- **現状判断（6年9月末）**は「不足気味」超 (+29.9%ポイント)。
- **先行き**は、「不足気味」超 (12月末+27.7%ポイント、7年3月末+23.4%ポイント) で推移する見通し。

(注) 従業員数判断BSIは、四半期末の「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

## 3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

- **売上高**は、6年度通期では前年度比+3.2%の増収見込み。
- **経常利益**は、6年度通期では前年度比▲8.8%の減益見込み。

## 4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア）

- **設備投資**は、6年度通期では前年度比+28.3%の増加見込み。
- 製造業は同+21.1%の増加見込み、非製造業は同+47.5%の増加見込み。

(注) 調査対象は289社。回答率は80.6%。

【問い合わせ先】京都財務事務所財務課  
Tel (075) 752-1418

## 景況感等に関する企業の声（ヒアリング結果）

### 【製造業】

- 環境意識の高まりから自動車のEV化が進展してきており、それに伴って製品の販売量が増加。（電気機械・大企業）
- 自動車生産が活況で、各メーカーとも保有する在庫がなくなり当社への新規受注が増えている。また今年に入ってから民生用機器関連で大口の受注もある。（金属・大企業）
- 中国経済の低迷が長期化しており現地の個人消費がかなり冷え込んでいる。このため当社製品の需要も低迷して厳しい状況。（その他製造・大企業）
- 経常的に受注も継続しているが、製品に組み込む電子部品価格が値上がりしており、競合との価格競争の中で売価を上げることもできないため次第に採算が悪くなってきている。（業務用機械・中小企業）

### （先行き）

- 今後需要が見込まれる商品は、仕入価格の上昇を反映した価格設定の商品が中心であることから業況は上向き。（繊維・中小企業）
- 生成AIに対する投資が国内外で活発に行われており、今後も半導体需要の増加に伴って当社への受注も伸びていく。（生産用機械・大企業）

### （雇用関連）

- 特に機械製造現場の工員が不足している。応募自体はあり実際採用をするものの、定着せずにすぐに辞めてしまう。工場は3交代制で動かしているため、不規則な働き方となることが辞める最大の要因と思われる。賃上げも実施しているが状況は良化しない。（石油・中堅企業）
- 当社製品の製造には国家資格が必要であり、製造だけでなく営業にも関与する当該資格を持つ人材が不足。ハローワークや民間求人を利用し募集はしているものの、なかなか応募がなく不足感が継続している。（業務用機械・中小企業）

### 【非製造業】

- オフィスや倉庫、個人住宅などの建築事業のほか、公共土木事業についても受注が好調。（建設・中堅企業）
- 物価高によって消費者の購入点数が減少していることからモノの流通量そのものが減少し、当社製品の需要も減少している。（卸売・中堅企業）
- 需要はあるものの深刻な人手不足により予約を断らざるを得ず機会損失となっている。（飲食・中小企業）
- 新規施設のオープンに際して多額の費用が発生している。（宿泊・中堅企業）

(先行き)

- 製品の販売が足もとで伸びており、今後も伸長する見通し。(卸売・中小企業)
- 翌期(10-12月)は今期より受注件数が減少するため景況感は下降。翌々期については受注件数が伸びる見込み。(建設・中堅企業)

(雇用関連)

- 同業他社と同様に慢性的な人手不足が続いている。募集はかけており、人も集まっているが人手不足は解消されない。働き方改革などにより、定休日を増やしたりしているため、人手はもっと増やしたい。離職防止と新規に人手を獲得するために、賃金の引き上げや福利厚生の充実に最も力を入れている。(飲食・大企業)
- 中途採用者の離職が増えている状況。同業種で好条件の会社に転職しやすくなったことが要因であると考えている。福利厚生や賃上げなどの待遇改善など離職者を減らすための対策については、売上が伸びないことからできていない。(情報通信・大企業)